

# 日本設備工業新聞

発行所  
(株)日本設備工業新聞社  
東京都渋谷区桜丘町10-13  
〒150-0031 野元第1ビル  
電話 (03) 3496-4774  
FAX (03) 3464-1884  
info@setubikougyo.co.jp  
年額8,800円(税込送料込)

あしたを、  
ちがう  
「まいにち」に。  
**TOTO**

# 定款・規約改正へ

## 全管連組織の見直しで承認

全国管工事業者協同組合連合会(藤川幸造会長)は、一月十七日、東京・港区の品川プリンスホテルで第三百四十九回理事会を開き、全管連組織の見直しに関する定款・規約改正案を承認した。これを踏まえ、六月の理事会の前に臨時総会を開いて新たな役員・副会長の定数や業務運営のあり方などを正式に決議する。一定の周知・調整期間を設けて令和五年度から新体制に移行し、よりコンパクトで風通しがよくアクティブな組織へ邁進していく。(2面に関連記事)

## コンパクト・アクティブに

全管連の所属業者数はピーク時の二〇〇一年の約二万三千社から約一万五千社に減少している。このため総務・経理合同部会を中心に組織の実態に即した体制整備について議論を重ね、昨年十月



藤川会長



理事会後に記者会見



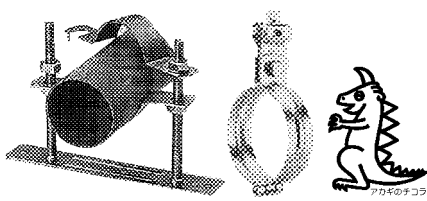
名倉水道課長が講演

に主要方針を盛り込んだ中間とりまとめを行っていった。今回の定款・規約改正案では現在八十名以上九十五名以内の理事定数を六十名以上七十五名以内

に上下限とも若干の余裕を確保し、員外理事の上限は五名と定めた。現在十五名以内の副会長は十名以内に見直す。

に上下限とも若干の余裕を確保し、員外理事の上限は五名と定めた。現在十五名以内の副会長は十名以内に見直す。

## 配管支持金具



配管支持金具の  
**株式会社 アカモ**

本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)  
営業本部 ☎03-3552-7091(代表)  
本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

## 防災・減災が主流の社会実現

### 社整審 交政審 新たな技術基本計画で原案



磯部部長

社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会は、一月十七日、第二十七回技術部会(部会長・磯部雅彦高知工科大学学長)をWEB開催し、国土交通省が新たに組み

込んだ技術基本計画の内容をまとめた。社会的・経済的な課題に的確に対応し、新技術の研究・開発を通じて防災・減災が主流となる社会の実現などをめざす。

技術部会には原案の作成にあたって建設・土木・機械・エネルギーなどに

関係する十七団体と民間企業六社にヒアリングを実施。聴取したさまざまな意見や情報を整理し、三月末をめどに具体的な

内容を確定する方針だ。新技術基本計画は科学技術基本計画や社会資本整備重点計画などの関連計画を踏まえて①技術政策の基本方針②社会経済的課題への対応(具体的技術研究開発)③技術政策を推進する仕組み(横断的施策)——の三章で構成。二〇四〇・二〇五〇年の将来の社会イメージを見据えて中長期的な

取り組みを戦略的に推進していく。とくに達成すべき重点課題では①防災・減災が主流となる社会の実現②持続可能なインフラメンテナンス③持続可能で暮らしやすい地域社会の実現④経済の好循環を支える基盤整備⑤デジタル・トランスフォーメーション(DX)⑥脱炭素化・インフラ空間の多面的な

的な財政計画なども検討する。一方、第六十二回通常総会・全国大会は七月四日、長野県の軽井沢プリンスホテルで開催することを決定。北信越ブロック長野県支部の長野県連が準備を進めていく。

また技術政策を推進する横断的施策として持続可能な経済成長を支える基盤整備、日本の技術の強みを活かした国際展開、技術を支える人材育成、技術に対する社会的信頼の確保、技術基本計画のフォローアップなどを掲げている。

## 高効率を追求するテラル

テラルの新コンセプト「Triple e」による

# キャビネット型加圧給水ポンプユニット

# TERAL



推定末端圧力一定  
給水ポンプユニット

## CXV型



## 省スペース

# 27%ダウン

(当社比)

## 静音

## 省電力

## 優れた施工性

- 屋外設置可能 ● 充実の標準装備 ● 低振動 ● 安心・安全機能

テラル株式会社  
www.teral.net

本社 / 〒720-0003 広島県福山市御幸町森脇230  
TEL.084-955-1111 FAX.084-955-5777  
東京支社 / 〒112-0004 東京都文京区後楽2丁目3-27テラル後楽ビル6階

東京・大阪など  
全国9支店、  
47営業所